

## 再生可能エネルギーに関する連携協定を拡大！ 福島県いわき市と新たに連携協定を締結します

横浜市は、2050年までの脱炭素化の実現に向けて、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組を進めています。

平成31年2月からこれまでに再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）資源を豊富に有する16市町村と再エネに関する連携協定を締結しています。このたび、取組の強化に向けて、新たに福島県いわき市と連携協定を締結します。

本連携協定により、再エネの連携とともに、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏※」の理念に基づき相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指して取り組んでいきます。

※各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支えあうことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）にて提唱



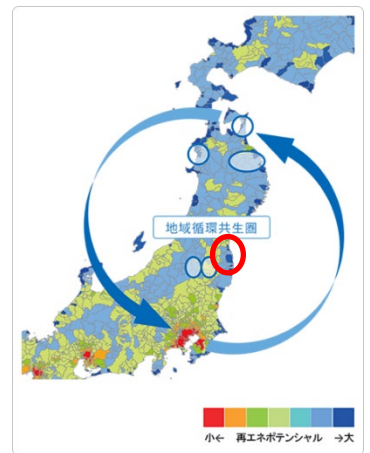
### 1 連携協定について

#### (1) 概要

横浜市の再エネの創出ポテンシャルは、2050年の市内電力消費量の約10%と試算され、再エネへ転換するためには、広域連携による域外からの供給が必要不可欠です。

このたび、再エネ資源を豊富に有するいわき市と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再エネに関する連携協定を締結します。

いわき市と横浜市は、再エネの普及拡大による脱炭素社会の実現と両市の地域活力の創出を目指しながら、相互に連携をして取り組んでいきます。



連携イメージ  
(環境省平成27年版環境白書より横浜市作成)

#### (2) 連携事項

- ・再エネの創出・導入・利用拡大に関すること。
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること。
- ・再エネ及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること。

裏面あり



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



## 2 福島県いわき市について

### (1)概要

面積:1,232.51k m<sup>2</sup>  
人口:317,371人 世帯数:141,677世帯  
(令和6年12月1日現在)

いわき市は、昭和41年10月、5市4町5村の大同合併により誕生しました。福島県の東南端に位置しており、太平洋に面し豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれ、日本のフラ文化の発祥地にもなった中核市です。

また、国宝白水阿弥陀堂やいわき湯本温泉郷、アクアマリンパークなど豊富な地域資源を生かした観光産業をはじめとして、農林水産業等の多様な産業が営まれ、重要港湾小名浜港や常磐自動車道等の高速交通体系が整備された東北有数の製造品出荷額を誇る工業都市です。



いわき市所在地



### (2)いわき市の再エネについて

いわき市は、産炭地域として発展し、エネルギー革命により、石炭から石油、観光産業や製造業への産業構造の転換を遂げるなど、エネルギーの変遷に適応しながら発展したまちです。東日本大震災以降は、県内一広大な面積や恵まれた日照、豊かな風況や豊富な地域資源を生かし、再エネの導入促進に取り組んでいます。近年は、カーボンニュートラル宣言や、脱炭素社会実現プランの策定など様々な取組みにより、市内には大型の太陽光発電所や風力発電所、バイオマス発電所が複数立地するなど、再エネポテンシャルの高い地域となっています。

また、令和6年3月には、市内で発電された再エネの地産地消を推進するため、㈱まち未来製作所と連携協定を締結し、「e.CYCLE」の取組を進めています。「e.CYCLE」は、再エネの地産地消をはじめ、地方で余剰となった再エネを都市部の自治体に供給することにより、電気代の一部を発電所が立地する地域の活性化に活用するモデルであり、再エネの利用を地域活性化及びカーボンニュートラルにつなげていくことを目指しています。



## 3 横浜市といわき市の関係について

平成25年からいわき市の大型リゾート施設「スパリゾートハワイアンズ」への横浜発着便の運行を横浜市交通局のリムジンバスが開始したことを契機に、ツアーの実施や観光PR、物産展の開催など両市における交流を重ね、東日本大震災からの復興に向けた被災地の交流人口増加に継続的に取り組んでいます。

お問合せ先

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局カーボンニュートラル事業推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636



**GREEN×EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【参考資料】e. CYCLE(いいサイクル)について

横浜市は、株式会社まち未来製作所(以下、まち未来製作所という。)と連携し、まち未来製作所が運営する「e. CYCLE」のプラットフォームを活用して、連携先自治体に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給しています。

「e. CYCLE」は、地域貢献意思をもつ発電所からまち未来製作所が再エネ電力をお預かりし、再エネの地産地消と余剰電力の都市間流通を行います。

再エネを利用したい需要家は、電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定できるとともに、収益の一部を地域活性化資金として、再エネ発電所立地自治体と協議の上で地元へ還元し、地域課題の解決に投資する地域循環共生圏モデルです。



イメージ図

「e. CYCLE」の詳細については、株式会社まち未来製作所のホームページをご覧ください。  
(「e. CYCLE」について) <https://ecycle.net/yokohama/>



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

